



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 田中商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7619 URL <http://www.tanakashoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥谷部 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長兼 経営企画室長 (氏名) 春日 国敏

TEL 03-3765-5211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	28,817	0.8	1,114	13.9	1,125	13.2	766	3.1
28年3月期	29,052	1.8	1,294	7.1	1,296	8.1	791	8.1

(注) 包括利益 29年3月期 774百万円 ( 1.7%) 28年3月期 788百万円 ( 0.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	87.05		7.5	5.0	3.9
28年3月期	89.83		8.2	5.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,995	10,437	45.4	1,185.03
28年3月期	22,334	9,883	44.3	1,122.08

(参考) 自己資本 29年3月期 10,437百万円 28年3月期 9,883百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,436	253	956	1,284
28年3月期	1,422	294	1,173	1,057

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		15.00	25.00	220	27.8	2.3
29年3月期		10.00		15.00	25.00	220	28.7	2.2
30年3月期(予想)								

(注) 配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,540	12.9	1,644	47.6	1,630	44.9	986	28.6	111.97

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,832,000 株	28年3月期	8,832,000 株
期末自己株式数	29年3月期	23,945 株	28年3月期	23,945 株
期中平均株式数	29年3月期	8,808,055 株	28年3月期	8,808,135 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績に関する分析 .....	2
(2) 当期の財政状態に関する分析 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みはあるものの雇用・所得環境に改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当企業グループの属する建設関連業界におきましては、公共需要が国の発注については大きく伸びたものの、当企業グループが関わる都道府県及び市町村は力強さに欠けた為、それに牽引される民間需要が停滞したことから全体として厳しい状況で推移しました。一方、太陽光発電等の環境関連需要につきましては堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、差別化戦略の1つとしている広域営業ネットワーク網を活用した「営業展開」、社員教育による「現場の対応力の強化」等により積極的な物件受注活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は28,817,058千円（前期比99.2%）となり、利益面におきましては営業利益1,114,569千円（前期比86.1%）、経常利益1,125,012千円（前期比86.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益766,702千円（前期比96.9%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ660,836千円増加し、22,995,113千円となりました。

流動資産は、現金及び預金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ523,466千円増加し、11,959,984千円となりました。

固定資産は、新設営業所用地取得等により、前連結会計年度末に比べ137,369千円増加し、11,035,129千円となりました。

流動負債は、短期借入金の返済による減少があったものの、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16,169千円増加し、11,178,633千円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ90,212千円増加し、1,378,667千円となりました。

純資産は、剰余金の配当等がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ554,454千円増加し、10,437,812千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて227,428千円増加し、1,284,572千円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入れ債務の増加等により1,436,876千円（前年同期に得られた資金は1,422,993千円）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、新設営業用地等固定資産取得に伴う支出等により253,277千円（前年同期に使用した資金は294,856千円）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済、配当金の支払い等により、956,170千円（前年同に使用した資金は1,173,768千円）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	40.8	37.9	40.6	44.3	45.4
時価ベースの株主資本比率（%）	21.9	22.2	26.2	25.3	26.3
キャッシュフロー対有利子負債比率（年）	12.7	236.5	6.5	4.2	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.8	1.2	41.5	63.8	104.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、国内における企業収益や雇用・所得環境の改善により、引き続き景気の緩やかな回復が予測されるものの、個人消費の伸び悩みや企業の設備投資の鈍化により、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。当企業グループの属する建設関連業界におきましては、引き続き熾烈な価格競争は継続していくものの政府の補正予算による公共投資の押し上げ効果や企業収益の改善等を背景に民間設備投資が増加していくことが期待されます。

このような状況において当企業グループとしましては、年間を通しての拡販セールを軸に物件受注戦略強化による地域シェアの拡大、業務効率化の一層の推進を図ることで収益力の向上に努めるとともに、人材の教育・育成を積極的に進め、更なる経営の効率化を図り、業績向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高32,540百万円（前期比112.9%）、営業利益1,644百万円（前期比147.6%）、経常利益1,630百万円（前期比144.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益986百万円（前期比128.6%）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,143	1,284,572
受取手形及び売掛金	8,906,726	8,604,605
電子記録債権	83,029	537,009
商品及び製品	1,151,249	1,294,999
仕掛品	162	480
原材料及び貯蔵品	24,596	34,270
繰延税金資産	104,214	85,081
その他	117,398	127,114
貸倒引当金	△8,003	△8,149
流動資産合計	11,436,517	11,959,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,588,265	6,588,265
減価償却累計額	△3,615,257	△3,758,419
建物及び構築物 (純額)	2,973,008	2,829,845
土地	6,903,804	7,109,641
その他	788,619	868,139
減価償却累計額	△611,295	△643,903
その他 (純額)	177,324	224,236
有形固定資産合計	10,054,136	10,163,723
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	59,581	66,953
無形固定資産合計	242,835	250,207
投資その他の資産		
繰延税金資産	399,896	429,658
その他	355,642	341,182
貸倒引当金	△154,751	△149,642
投資その他の資産合計	600,787	621,198
固定資産合計	10,897,759	11,035,129
資産合計	22,334,277	22,995,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,320,629	5,053,538
短期借入金	5,990,000	5,270,000
未払法人税等	311,637	254,742
賞与引当金	159,257	145,294
その他	380,939	455,058
流動負債合計	11,162,464	11,178,633
固定負債		
退職給付に係る負債	1,202,062	1,292,362
役員退職慰労引当金	43,392	50,500
その他	43,000	35,804
固定負債合計	1,288,455	1,378,667
負債合計	12,450,919	12,557,301
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	7,875,101	8,421,602
自己株式	△13,816	△13,816
株主資本合計	9,885,638	10,432,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,484	21,470
退職給付に係る調整累計額	△27,764	△15,797
その他の包括利益累計額合計	△2,280	5,673
純資産合計	9,883,357	10,437,812
負債純資産合計	22,334,277	22,995,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,052,134	28,817,058
売上原価	24,406,331	24,254,213
売上総利益	4,645,803	4,562,845
販売費及び一般管理費	3,351,544	3,448,275
営業利益	1,294,258	1,114,569
営業外収益		
受取利息	46	8
受取配当金	5,679	16,083
その他	18,848	8,122
営業外収益合計	24,574	24,213
営業外費用		
支払利息	22,274	13,770
営業外費用合計	22,274	13,770
経常利益	1,296,558	1,125,012
特別利益		
固定資産売却益	18,838	6,243
特別利益合計	18,838	6,243
特別損失		
固定資産除却損	19,104	—
固定資産売却損	14	10
減損損失	55,179	—
特別損失合計	74,298	10
税金等調整前当期純利益	1,241,098	1,131,245
法人税、住民税及び事業税	460,964	378,742
法人税等調整額	△11,095	△14,198
法人税等合計	449,868	364,543
当期純利益	791,229	766,702
親会社株主に帰属する当期純利益	791,229	766,702



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	791,229	766,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,882	△4,013
退職給付に係る調整額	3,771	11,967
その他の包括利益合計	△3,110	7,953
包括利益	788,118	774,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	788,118	774,656
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,200	951,153	7,304,075	△13,747	9,314,682
当期変動額					
剰余金の配当			△220,203		△220,203
親会社株主に帰属する当期純利益			791,229		791,229
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	571,025	△69	570,956
当期末残高	1,073,200	951,153	7,875,101	△13,816	9,885,638

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,366	△31,536	830	9,315,512
当期変動額				
剰余金の配当				△220,203
親会社株主に帰属する当期純利益				791,229
自己株式の取得				△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,882	3,771	△3,110	△3,110
当期変動額合計	△6,882	3,771	△3,110	567,845
当期末残高	25,484	△27,764	△2,280	9,883,357

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,200	951,153	7,875,101	△13,816	9,885,638
当期変動額					
剰余金の配当			△220,201		△220,201
親会社株主に帰属する当期純利益			766,702		766,702
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	546,500	—	546,500
当期末残高	1,073,200	951,153	8,421,602	△13,816	10,432,139

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,484	△27,764	△2,280	9,883,357
当期変動額				
剰余金の配当				△220,201
親会社株主に帰属する当期純利益				766,702
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,013	11,967	7,953	7,953
当期変動額合計	△4,013	11,967	7,953	554,454
当期末残高	21,470	△15,797	5,673	10,437,812

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,241,098	1,131,245
減価償却費	241,802	228,550
減損損失	55,179	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,326	△4,963
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,120	△13,963
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	101,325	107,609
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,292	7,108
受取利息及び受取配当金	△5,725	△16,091
支払利息	22,274	13,770
固定資産除売却損益 (△は益)	628	△5,959
売上債権の増減額 (△は増加)	149,901	△146,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	353,162	△153,741
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,290	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,425	80
仕入債務の増減額 (△は減少)	△185,639	723,111
その他の負債の増減額 (△は減少)	62,937	18,900
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△129,580	△39,810
その他	—	36,300
小計	1,907,167	1,885,398
利息及び配当金の受取額	5,725	16,091
利息の支払額	△22,291	△13,772
法人税等の支払額	△467,608	△450,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,422,993	1,436,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△319,901	△260,168
有形及び無形固定資産の売却による収入	34,195	6,293
固定資産の除却による支出	△10,800	—
貸付けによる支出	△295	△583
貸付金の回収による収入	708	890
その他の支出	△1,071	△1,425
その他の収入	2,309	1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,856	△253,277
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△940,000	△720,000
リース債務の返済による支出	△13,214	△16,370
自己株式の取得による支出	△69	—
配当金の支払額	△220,484	△219,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,173,768	△956,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,631	227,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,775	1,057,143
現金及び現金同等物の期末残高	1,057,143	1,284,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,122円08銭	1,185円03銭
1株当たり当期純利益金額	89円83銭	87円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	791,229	766,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	791,229	766,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員等の異動

① 役員の変動

- ・新任取締役候補  
取締役 監査等委員 早川 益男 (現 内部監査室長)
- ・退任予定取締役  
取締役 監査等委員 南部 富男

② その他

- ・役職の変更  
内部監査室長 加藤 基之 (現 管理本部付部長)

③ 就任及び退任予定日

平成29年6月23日